

第3章 重点テーマ

第1節

重点テーマの設定

人口減少と少子高齢化の進行は、将来の行政サービスの在り方はもとより、地域コミュニティや企業活動など、当市の社会経済環境に大きな影響を及ぼすものとなります。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会変容、さらには激甚化・頻発化する自然災害への対応など、あらゆる分野においてこれまでの前例や経験則が通用しない局面を迎えており、まさに先行き不透明な時代が到来しています。

このように、市民の価値観が変化し、行政課題が複雑化・高度化する中において、より適切な解を導き出していくためには、政策・施策の相互の連関性を意識し、行政の複数部署で横断的に取組を進めることによって、相乗効果を最大限発揮させていく視点が重要となります。

こうした背景を踏まえ、当市が目指す将来都市像の実現に向け、5つの基本目標に基づく政策・施策の各種取組を進めるとともに、直面する重要課題に適切に対応し、まちの成長につなげていくため、前期基本計画において、横断的かつ重点的に実施すべき取組を「重点テーマ」として設定し、限られた財源や人材などの行政資源を有効に活用しながら、着実な推進を図ることとします。

第2節

重点テーマの構成

《当市が直面する重要課題》

人口減少、少子高齢化への対応

- ・若者・女性の市外流出
- ・過疎化の進行、地域のつながりの希薄化
- ・各分野における担い手、人材の不足
- ・地域の経済・活力の衰退
- ・超高齢化社会における医療、介護需要の増加

社会潮流への対応

- ・激甚化・頻発化する自然災害
- ・デジタル化の加速
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大
- ・脱炭素社会^{*}への移行
- ・国際紛争による地域経済への影響
- ・ヒト・モノ・カネのグローバル化の進展

《重点化の視点》

人や地域・コミュニティを中心に据えたまちづくりを進める

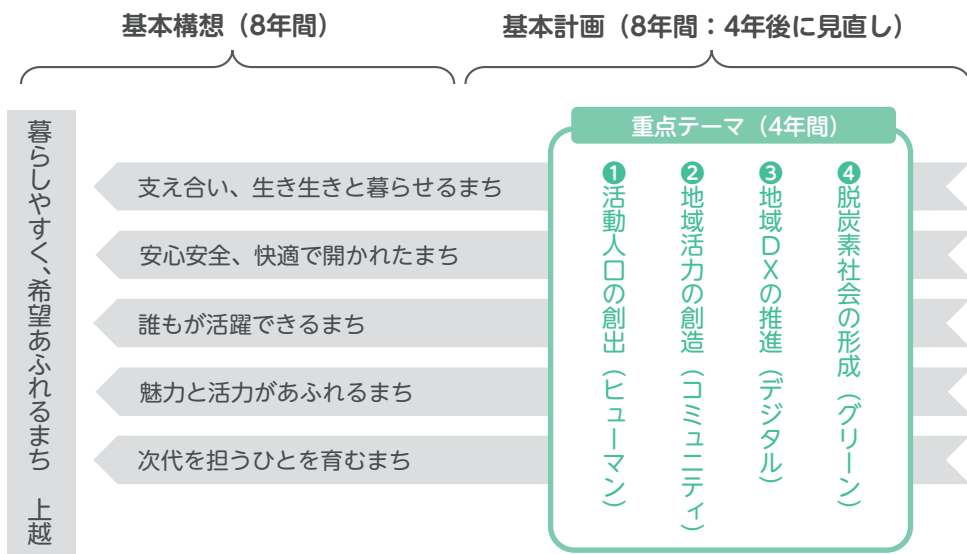
人口減少や少子高齢化が進む中であっても市民一人一人が安心感や幸福感に包まれながら暮らすことのできる環境を整えるため、人や地域・コミュニティが持つ力や可能性を引き出し、多様な主体が活躍できるまちづくりを進める必要があります。

新たな時代の流れをまちの成長の機会に取り込む

社会の急速な変化に的確に対応していくため、デジタル化の進展や脱炭素社会への移行など、新たな時代の流れをまちの成長の機会として取り込み、新たな価値の創出や活力を生み出していくとともに、持続可能なまちの形成につなげていく必要があります。

- ・人材育成の推進
- ・人や地域のつながりの強化
- ・地域の魅力の最大化
- ・イノベーション^{*}の創出
- ・レジリエンス^{*}の強化
- ・循環共生社会^{*}の構築

重点テーマの位置付け



《4つの重点テーマ》

直面する重要課題を踏まえ、4つの重点テーマを設定し、施策の重点化と連携を図ります。

① 活動人口の創出（ヒューマン）

（主な取組の方向）

- 「学び」を基軸とした人づくりの推進
- シビックプライド^{*}の醸成
- 多様な交流の促進

② 地域活力の創造（コミュニティ）

（主な取組の方向）

- コミュニティ活動の活性化
- 地域の魅力と価値の向上
- 暮らしの質を高める基盤の強化

③ 地域DXの推進（デジタル）

（主な取組の方向）

- DX^{*}人材の育成
- 官民DXの推進
- IT企業^{*}等の誘致・育成
- 推進に向けた環境づくり

④ 脱炭素社会の形成（グリーン）

（主な取組の方向）

- 化石燃料からのエネルギーシフトの推進
- 脱炭素^{*}型ライフスタイルの推進
- 分散型エネルギー^{*}、脱炭素社会に対応したまちづくりの推進

活動人口の創出（ヒューマン）

人口減少社会の中にあっても、まちの魅力を高め、持続可能な地域社会を形成していく上で、中心となるのは「ひと」です。

地域に対する愛着や誇りを持ち、地域や地域の人と関わりながら生き生きと「活動」する人材を育むことに力を注いでいく必要があります。

そこで、「まち」そのものを「学びの場」と捉える中で、子どもから大人まであらゆる世代が、地域や社会とつながり、自らの夢や希望に向かって学び、挑戦することができる環境を整えるとともに、地域への愛着の醸成を図りながら、まちづくりの中核を担う人材の育成に取り組んでいきます。

こうした取組を横断的かつ重点的に実施することによって、自らの発意で主体的に行動する市民やグループが増え、市民同士の出会いや交流が促進される中で、新たなアイデアやチャレンジが生まれていくといった、まちづくりの好循環を図っていきます。

主な取組の方向

「学び」を基軸とした人づくりの推進

- ・キャリア教育[※]の充実
 - ・インターンシップ[※]、域学連携の推進
 - ・生涯学習活動の機会と場の充実
 - ・学び直し教育（リカレント教育[※]）の推進
- など



シビックプライドの醸成

- ・地域ぐるみの地域学習、体験活動の推進
 - ・歴史・文化等の保存・継承活動の推進
 - ・シティプロモーションの推進
- など



多様な交流の促進

- ・若者の交流機会の創出
 - ・女性が活躍できる環境づくり
 - ・外国人市民との共生、国際交流の推進
 - ・移住等の更なる促進、関係人口[※]の創出・拡大
- など

地域活力の創造（コミュニティ）

人口減少・少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化に伴い、人のつながりを基盤として成り立つコミュニティの機能が低下し、地域の助け合い・支え合いの力が弱まるなど課題が顕在化する中、人や地域のつながりの重要性が改めて認識されています。

そこで、住み慣れた地域での生活を守り、暮らしの質を上げていくため、コミュニティをまちづくりに不可欠なインフラと捉える中で、市民・事業者・団体・地域などの多様な主体の参画、連携・協働^{*}を促進し、つながりを育み、地域自らが自分事として課題を発見・認識・共有しながら、解決していく力の向上を図っていきます。

また、便利さを感じる市街地や豊かな自然あふれる中山間地域などの多様な地域性を有する本市において、それぞれの特性と歴史・文化等の地域資源を最大限活用し、活動の活性化につなげながら、地域の魅力や価値を高めていきます。

主な取組の方向

コミュニティ活動の活性化

- ・ 地域自治の推進
- ・ 支え合いの仕組みと体制の構築
- ・ 多様な主体の連携強化

など



地域の魅力と価値の向上

- ・ 歴史・文化的資源の継承・活用
- ・ 景観づくり、景観保全の推進
- ・ 地域資源をいかした交流の取組促進

など



暮らしの質を高める基盤の強化

- ・ 中山間地域における暮らしの安心・安全確保
(医療、福祉、交通ネットワーク、買い物支援等)
- ・ まちなか居住^{*}の推進、中心市街地の活性化

など

地域DXの推進（デジタル）

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、暮らし方、働き方、人との関わり方、価値観が大きく変化し、新しい生活様式^{*}への適応が求められています。

こうした社会変容を背景として、デジタル技術を活用したテレワーク^{*}やオンラインサービスなどが急速に普及しており、このような動きは、今後、更に加速し、様々な分野に広がっていくものと想定されます。

そこで、ポストコロナ^{*}を見据え、より快適で暮らしやすい社会に変革していくため、デジタル技術を積極的に活用し、あらゆる分野の担い手不足の解消、地域課題の解決、イノベーション^{*}の創出等につなげていくことによって地域経済の活性化を図ります。

また、デジタル化に精通した人材の育成や成長著しいIT企業^{*}等の誘致に取り組むなど、地域全体におけるDX^{*}を推進し、生活の質を高めていきます。

主な取組の方向

DX人材の育成

- ・ 中小企業のDX推進に向けた人材育成
- ・ 大学、企業と連携した小・中学生、高校生のプログラミング教育 など



官民DXの推進

- ・ 官民のあらゆる分野でのDXの推進
- ・ デジタルマーケティング、データ連携などによるデータ活用の推進 など



IT企業等の誘致・育成

- ・ 上越妙高駅周辺地区等への誘致、集積促進
- ・ 経済交流の促進や経営革新の支援 など

推進に向けた環境づくり

- ・ 産学官による推進体制の構築
- ・ デジタル格差^{*}の解消 など

脱炭素社会の形成（グリーン）

近年、世界各地で記録的な高温や大雨、森林火災、干ばつなど、地球温暖化による異常気象が頻発しています。

国では令和32年までに温室効果ガス^{*}を実質ゼロにするという高い目標を掲げ、その達成に向けて、化石燃料を由来とするエネルギーの転換を図るなど、脱炭素化^{*}に向けた取組を推進しています。

また、民間企業においても脱炭素経営に向けた取組が進み、国際的にもESG投資^{*}が重視されるなど、環境に配慮した取組を行う企業が選択される時代となりつつあります。

そこで、こうした脱炭素化に向けた対応を経済成長の制約やコスト負担と考えるのではなく、力強い成長を生み出す機会として捉えながら、当市の更なる魅力の向上や豊かな自然環境の保全と経済活動の両立に向け、まちの持続可能性を高めるとともに、地球環境への負荷を軽減するための取組を推進していきます。

主な取組の方向

化石燃料からのエネルギーシフトの推進

- ・ 公共施設への再生可能エネルギー^{*}、省エネルギー技術等の率先導入
 - ・ 電動車の普及促進・インフラ整備
- など

脱炭素型ライフスタイルの推進

- ・ 家庭への再生可能エネルギー、省エネルギー技術等の普及促進
 - ・ 脱炭素型地域づくりモデルの構築
 - ・ 環境保全に向けた意識啓発、環境学習の充実
- など

分散型エネルギー、脱炭素社会に対応したまちづくりの推進

- ・ 市内事業者の脱炭素化の促進
 - ・ 地域と調和した民間再生可能エネルギープロジェクト^{*}の促進
 - ・ 森林資源の保全と活用
- など

